

第8回

中国百科検定 問題 特級（政治・経済）

第1問 中国の最高国家権力機関は全国人民代表大会であり、中国の最高国家行政機関として位置づけられているのは国務院である。国務院の長を何というか。

第2問 中国人民政治協商会議は中華人民共和国成立の直前、1949年9月に第1回が開かれ現在も続いている。憲法上規定された国家機関ではないが、この会議はどのような役割、性質をもつ組織か。

第3問 中国でも団体名等の名称を簡略化して呼ぶことが多いが、「中共」と略称される組織の正式名称は何か。

第4問 中華人民共和国成立以降、中央の行政機関は政務院であった。その後憲法の制定にともない政務院から国務院に変わったのは何年のことであったか。

第5問 中国共産党の最高意思決定機関として通常5年に1回開催される会議は何と呼ばれるか。

第6問 今春来日する予定であった習近平国家主席は現在中国では共産党序列第1位の総書記である。国家主席となった最初の共産党総書記は誰か。

第7問 香港では昨年、抗議行動が約半年続いた。このきっかけになったのはある条例の改正案の提出であった。それは何か。

第8問 香港の高度な自治は香港特別行政区基本法に定められている。但し、基本法の解釈権自体は香港側の司法機関ではなく北京の中央機関にある。それほどの機関か。

第9問 中国語の「企業」とは最も広義には営利組織であるが、その企業の所得に対して課税される税は何か。

第10問 2018年に中国では現行憲法の5回目の改正が話題になった。国家主席は全国人民代表大会によって選出されるが、「連続して任ぜられるのは2期まで」の規定は改正憲法でどうなったか。

第11問 中華人民共和国の国旗は憲法第141条で定められている。この国旗は何と呼ばれるか。

第12問 次の写真は中国のどの地区の旗か。



第13問 中国の武装力とは中国人民解放軍、中国人民武装警察及び民兵からなる。その武装力を領導することになっている中央軍事委員会は、組織上、どこに置かれているか。

第14問 中国の軍管区制度は2016年に7つあった「軍区」から「戦区」に改編となり、戦区の下に陸海空軍の部隊が属することになった。軍管区の数はいくつに変わったか。

第15問 中国の国防費は日本等周辺諸国との関係もあり毎年増加している。イギリスのミリタリーバランスによると兵員数では中国人民解放軍は大体何万人程度といわれているか。

第16問 中国では人口統計調査や人口計画を立案する際に、「戸籍上の土地に住んでいることになっている人」のことを何と言うか。

第 17 問 中国の司法機関には法院、検察院、司法行政機関、公安機関、国家安全機関などがある。各地方の中国共産党委員会の下で司法機関間の協調を図る組織は何か。

第 18 問 行政処罰の一種としての治安管理处罰には、法の定めにより警告・過料・許可証取り消しとその他に何かがあるか。

第 19 問 国家主席・副主席は国の代表として国事活動を行うが、ともに欠いた場合には憲法の規定により誰がその任を負うか。

第 20 問 2018 年の憲法改正では重要な改正がいくつかあったが、新たに国家機関として設置されたのは何か。

第 21 問 中国はその経済体制を「社会主義市場経済」と規定し、それにいくつかの内容を持たせている。そのうち 1 つを挙げよ。

第 22 問 中国の国有企業はその従業員に様々な便益を与えてきた。1990 年代の国有企業改革以前に、国有企業が従業員に対して保障していたものを 3 つ挙げよ。

第 23 問 中国の企業形態は何種類かに分類される。「三資企業」とは「独資企業」、「合弁企業」ともう 1 つある。それは何か。

第 24 問 社会主義市場経済の方針のもとで各種市場の育成と整備が進められている。しかし、製品市場に比べると生産要素市場の発展が遅れている。生産要素市場で取り扱われるものとしては機械や原料以外にどのようなものがあるか。そのうちの 2 つを挙げよ。

第 25 問 中国の人口は近年までの一人っ子政策の結果、インドに追いつかれかけているが、それでもこれまではゆっくりと増加してきた。改革・開放政策が開始された 1978 年当時の人口は約何億人であったか。

第 26 問 改革・開放を開始して 3 年目の 1980 年、中国は近接する市場経済圏と接する 4 地区すなわち深圳・珠海・汕頭・厦門に特別な制度を設置した。それは何と呼ばれるか。

第 27 問 中国の経済は中華人民共和国建国後も内外のショックで何度も停滞や危機に見舞われている。改革・開放政策の開始後、最初に経済の一時停滞を招いた事件は何か。

第 28 問 西洋や日本に比べ、中国の近代化は大きく遅れてきたが、ここにきて急速にキャッチアップしている。現在、先進国の上位水準を達成するとしている目標年は何年か。

第 29 問 中国農業は中国国民に十分な食糧を提供するための重点産業であり続けてきた。その経営は現在、主にどのような主体によって担われているか。

第 30 問 中国の第 1 次産業は農林水牧産業からなっている。狭義の農業である耕種生産は第 1 次産業生産額の中で最も比率が高い。どれくらいの割合を占めるか。

第 31 問 中国の産業構造も変化が速いが、現在の中国政府が力を入れている産業構造高度化の方向性にはどのようなものがあるか。その 1 つを挙げよ。

第 32 問 中国の第 1 次産業就業者の減少に続き、2013 年からは第 2 次産業就業者の減少が始まった。では 2016 年時点で第 3 次産業就業者の比率はどれくらいであるか。

第 33 問 中国の WTO 加盟（2002 年 1 月 1 日）は中国経済に大きな変化をもたらした。それがもたらした最も大きな変化を 2 つ挙げよ。

第 34 問 中国の貿易依存度（GDP 総額に占める貿易総額の割合）は 2006 年にピークに達した。その割合はどれくらいであったか。

第 35 問 一国を成り立たせるためには、国民生活および生産活動に必要なエネルギーの供給を賄っていなければならない。中国の最大のエネルギー供給源となっているのは何か。

第 36 問 中国ではスマホ決済などキャッシュレス化が進んでいる。その水準は世界的にはどのようなレベルにあるか。

第 37 問 中国経済の発展方式はよく「三高一低」だと言われている。「三高一低」の「一低」は低産出である。では、三高とは何か。1つを挙げよ。

第 38 問 中国では長寿化、人口高齢化、就業問題の緩和傾向などから定年延長が検討され、一部で延長が始まっているが、なお未解決である。これまでの女性の定年年齢は一般的に何歳くらいであったか。

第 39 問 2013 年 11 月に開催された中国共産党第 18 期 3 中全会では改革の全面深化路線が採択された。そこではどのような新方針が決定されたか。

第 40 問 2015 年は中国の対外直接投資にとって画期となる年となった。どのような変化が生じたのか。